

論 点 等 整 理 シ ー ト

事業番号：0028

部 局 名	保護局		
政 策 ・ 施 策 名	刑務所出所者等の就労支援の実施		
事 業 名	保護観察の実施		
予 算 額	平成30年度	令和元年度	
	11,405 百万円	11,731 百万円	
【選定の視点, 理由等】			
<p>再犯防止が政府全体の喫緊の課題であるところ、保護観察中の再犯率を比較すると、無職者が有職者の約3倍であるなど、不安定な就労が再犯リスクとなっている。そこで、保護観察所における新たな就労支援策として、平成23年度からのモデル事業の実施を経て、平成26年度から民間事業者へ矯正施設入所中からのきめ細かな就労支援を委託する更生保護就労支援事業を実施し、令和元年度においては全国18庁で展開しているところ、平成29年12月15日に閣議決定した「再犯防止推進計画」において、更生保護就労支援事業を活用した就労支援の充実が盛り込まれたことから、同事業の在り方について改善の余地がないか検討する。</p>			
【論点等】			
<ul style="list-style-type: none"> ・更生保護就労支援事業について、現状では、「就職活動支援」及び「雇用基盤整備」に関する業務を委託しているところ、それぞれの業務の合理化を図ることはできないか。 ・就労の継続を目的として、支援対象者及び支援対象者を雇用している事業者に対するフォローアップを実施すべきではないか。 ・現在、全国18庁で実施しているところ、保護観察における就労支援に地域間格差があってはならず、全国一律で実施すべきではないか。あるいは、近年の保護観察事件数の減少や無職の保護観察対象者数の推移を踏まえた実施庁とすべきではないか。 			